総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 中川 加津代

- I 開催年月日 令和元年 5 月 27 日 (月)
- II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 2 時 36 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎中川加津代 ○林 貴文 角田 悠紀
坂林 永喜 金森 一郎 金平 直巳
樋詰 和子 水口 清志 大井 正樹
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] 狩野 安郎議長は公務のため欠席
- [副議長] ※坂林 永喜副議長は委員として出席
- [説明員] 別紙名簿のとおり (関原秘書課長が公務のため欠席)
- [委員外議員] 高瀬 充子 酒井 善広 福井 直樹
- [事務局職員] 安東 浩志 松本 武司 室川 弘昭
関本 尚彦
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[総務部]

- (1) 令和元年度高岡市職員採用試験の概要について
- (2) 平成 30 年度寄附金 (ふるさと納税等) の状況について

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○、答弁内容は △ で表示)

【保健師の採用について】

- 平成 31 年 4 月 1 日現在における保健師一人当たりの担当人口は、本市が 6,474 名、南砺市が 1,879 名と格差がある。メタボリックシンドロームの予防やメンタルヘルスの対応等、保健師が従事する業務は広がっているが、残念ながら、本市における保健

師数は、人口比で非常に少ない。この現状をどう捉えているのか。

- △ 本市における保健師の配置数が人口比で少ない状況は、認識している。本市では、少子高齢化や人口減少を見据えた行政運営の簡素化や効率化を進めるため、職員数の削減・適正化に取り組んでいるが、保健・福祉分野における保健師の必要性を踏まえ、30年度初に再任用職員を2名、31年度初に正規職員を1名増員したところである。さらに令和2年度初においても、正規職員1名の増員を図ることとしている。
- 保健師の配置数は、県内10市中、人口比で最下位である。保健師業務の拡大を考えた場合、配置数があまりにも少ない。すぐに倍増は難しいが、短期、中期の採用計画を定め、配置数を拡大すべきと考えるが、見解は。
- △ 人口が減少する中で、職員数を増やすことは難しいが、必要な専門職の確保については、今後も努力していく。ただ、一気に増員することは難しく、今回も、事務職の採用枠を保健師に切り替える形で、増員を図ったところである。また、定年退職後の職員を再任用することも行っており、必要な専門職はできる限り確保したい。

【保育士の採用について】

- 平成28年4月1日時点における公立保育園の保育士数は、正規職員が145名、非正規職員が67名であったが、31年4月1日には、正規職員が141名、非正規職員が77名となり、正規職員は4名減、非正規職員は10名増となっている。正規職員と非正規職員の月収を比較すると、おそらく10万円程度の差がある。仕事の内容は同じなのに、賃金格差がある状況では、非正規職員のモチベーションは上がらない。保育士は重要な職種であり、保育の質にも影響することから、正規化に向け努力するとともに、賃金格差を是正すべきと考えるが、見解は。
- △ 幼児教育・保育の無償化による保育需要の増加も見込まれる一方で、子どもの数は減少している状況にある。本市では、これまで公立保育園の民営化も進めており、保育士の採用のあり方については、どのような形がよいか考えていく必要がある。なお、令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、非常勤の保育士については一定の処遇改善が図られるものと考えている。

【ふるさと納税について】

- 平成29年度に本市から他市へ寄附した人数は1,949名で、金額は2億円以上である。これに対して、30年度に本市に寄附いただいた人数は1,341名で、金額は約6,797万円である。単年度だけでは、全体の傾向が見えないので、近年の状況を確認したい。
- △ 本市に対する個人の寄附金額は、28年度が約2,800万円、29年度が約3,900万円、30年度が約4,800万円となっており、毎年約1,000万円ずつ伸びている。一方で、本市から他市への寄附の状況については、27年度が約7,600万円、28年度が約1億3千万円、29年度が約2億500万円となっており、ふるさと納税制度の普及とともに、市外への寄附も伸びている状況にある。
- 改めて制度の趣旨を確認したい。昨今の過熱した自治体間の競争を見ると、制度自体を考え直すべき時期がきていると考える。自治体の自主財源の確保については、ふるさと納税で競い合うのではなく、地方交付税制度の財源調整機能の拡充が必要であ

ると考えるが、見解は。

△ 制度の趣旨は、ふるさとを離れて、都会等で働いている人が故郷を想って、施策の推進のために寄附し、その寄附金額の一部を所得税及び住民税から控除しようというものである。また、自治体間の税収の偏在を解消しようという趣旨もあると理解している。本市としては、ふるさとを離れた方々の気持ちを大切にするとともに、市の施策や特産品をPRする趣旨で取り組んできたものである。一方で、一部の自治体においては、基準を超える高額な返礼品を用いることで、多額の寄附金を集めた事例があり、国も問題視し、令和元年6月からの新制度において、そうした自治体を対象から外す措置をとったところである。また、返礼品の調達にかかった金額を寄附額の3割以下とする基準も設けられたところであり、制度の改善に向かうのではないかと考えている。もとより、税の偏在を解消し、地方公共団体が成り立っていくための税制度は必要と考えており、一般財源の確保という点からも、引き続き国に対し、地方交付税制度の拡充を要望していきたい。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔教育委員会〕

- (1) 学校の再編統合に係る準備会及び地域懇談会の開催状況について
- (2) 交通事故防止に向けて

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

【再編統合に向けたスケジュールについて】

- 五位・国吉中学校区については、再編統合に向けた具体的なスケジュールが示されているが、高陵・高岡西部・伏木・中田中学校区については、具体的なスケジュールが見えていない。例えば、高岡西部中学校区の再編統合について、2022年3月末で閉校となる富山県立高岡西高等学校の校舎を使うとのことであるが、2019年4月に入学した生徒が3年後卒業したら、すぐに工事着手し再編統合が進むと地元では期待している方も多し。こうしたことを踏まえ、今後の具体的なスケジュールをお示しいただきたい。また、富山県立高岡西高等学校は、富山県の所有であり、当然、校舎を活用するに当たっては、県との打ち合わせが必要となるが、現在、どのような話し合いを進めているのか。
- △ 高陵・高岡西部・伏木・中田中学校区については、地元関係者に集まっていただき、今後の方向性を取りまとめていくこととしており、令和元年度中には、実施時期、実施方法、場所等も含めて、一定の方向性を固めたいと考えている。2018年12月から12中学校区で市民懇談会を開催し、再編統合については、大方、賛同いただき、2019年2月に実施した高岡市総合教育会議において、今後10年間で6中学校区の再編統合を進めることについて方針決定した。その中で、五位中学校区については、令和2年度に石堤小学校と東五位小学校の統合をまず実施し、6年度には、施設を整備して、

千鳥丘小学校を含めた3校統合を完了する予定である。校舎の設置予定場所は、現在の五位中学校の隣接地であり、そこで小中一貫教育をさらに推進し、教育の充実を図っていく方向である。国吉中学校区についても、地元の理解を得て、2年度から義務教育学校として新たにスタートするため、現在準備を進めている。高陵・高岡西部中学校区については、これまで、第1回目の地域懇談会を開催したところであり、今後どう再編を進めるか、意見をいただいているところである。高陵中学校区においては、可能な限り早く再編統合を進めてほしいという意見を複数の保護者から伺っており、財政面も考慮しながら、なるべく早く実現する方向で調整を図りたい。高岡西部中学校区については、保護者から高岡西高等学校が閉校した後、速やかに再編統合を実現してほしいという意見があった。4年3月に、最後の卒業生を送り出した後、川原・西条・横田小学校の児童が入れるよう一定程度の整備を行い、統合小学校をスタートさせることとなる。その後、高岡西部中学校を移して一体型の小中一貫校として進めていく方向で話を進めている。なお、高岡西高等学校については、県立高校であり、委員ご指摘のとおり、県との交渉が必要になる。これまでも市町村長会議において、市長から知事にその趣旨をお願いしている。また、教育委員会としても県の教育委員会とは情報交換を行い、趣旨を伝えており、個別具体については、今後、県の担当課としっかり詰めていくこととしている。併せて地元の皆様の意向もお伺いしながら方向性を固めていきたい。伏木中学校区については、5月28日に1回目の地域懇談会を開催するので、その場で皆様のご意見を伺いたいと考えている。また、中田中学校区においては、一定程度の生徒が在籍していることから、少し長い視点で検討していきたいと考えている。

- P T Aからは、現在1年生の息子が何年生の時に統合されるのかなど、心配する声が多数挙がっていることから、具体的なスケジュールを早めにお示しいただきたい。また、予算の問題もあるが、県とはしっかり打ち合わせを行い、強力に進めていただきたい。(要望)
- △ どの懇談会場でも、保護者からは「ぜひ早く進めてほしい。中途半端な状態が続くのは親としても心配である。」等のご意見があり、本市としては、関係者のご理解をいただきながら、丁寧に進めていきたいと考えている。

【地域懇談会について】

- 南星中学校区で開催された懇談会に参加したが、参加者が少なく、民意を汲み尽くせたのか、疑問である。そうした意味では、懇談会の周知方法は適切だったのか。また、開催場所、時刻、曜日について、もっと検討して一人でも多くの方が参加できるよう、一層の努力をお願いしたいと考えるが、見解は。
- △ 懇談会の開催については、公民館、自治会等を通じて、案内が行き渡るように連絡した。南星中学校区については、今回、再編統合の提案はしていないことから、他地域に比べ関心が低く、出席者が少ない状況であったが、各自治会長等にはご出席いただいた。高陵・伏木中学校区については、会場が満席となり、具体的な再編統合の対象となる中学校区については、大変関心を持ってご来場いただいたと認識している。また、パブリックコメントにより、全ての校区から約140件のご意見をいただい

る。令和元年度は、地域懇談会を進める中で、自治会やPTAの役員など地域の代表者の方に入ってもらい意見をいただく。高岡西部・高陵中学校区においては、地元から小学校区ごとに懇談会を開催してほしいとの要望があり、令和元年6・7月には、高岡西部中学校区等において、小学校区ごとの開催を予定している。

- 拙速な学校の統廃合はいかなものかと考える。財務省が、令和元年5月16日に財政制度等審議会の歳出改革部会に対し、一校11学級以下の小規模校については、これを統廃合により解消するように提言した資料には、クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができないこと、集団学習、共同学習に制約が生じるといった小規模校におけるデメリットばかりが列挙してあった。文部科学省の「公立小学校、中学校の適正規模、適正配置に関する手引き」には、生徒に目が行き届く、人間関係が深まる、通学時間が短いといったメリットもしっかり記載されている。こうした点について、第198回国会財政金融委員会でも議論があり、麻生太郎財務大臣は「小規模校は悪い話ばかりではない。」と答弁している。こうしたやり取りも参考に、住民に対し、小規模校のメリットもしっかり伝えてほしいと考えるが、見解は。

- △ 子どもたちが、一定の集団の中で友達や仲間をつくり、個性を磨き、人間性、学力を高めることが必要と考える。市内には、1学年で10名に満たない小規模校もあり、集団競技ができないなど、具体的な問題もある。また、学年によっては女兒が1名、男児が6名といったアンバランスが生じることもある。もちろん、家庭的な雰囲気の中でゆったりと過ごすことや人間関係を深めることができるといった小規模校のメリットについては、誰もが認めることだが、場合によっては保護者も含めてうまくいかないことがある。そのような場合、クラス替えが可能な学校規模であれば、一定の距離を置くこともできることから、基本的には、クラス替えができる児童数は必要と考えている。単に学校規模が大きければ良い、国の考えに追随すれば良いということではない。一定の学校規模があれば、子どもにとっても良い環境と判断し、再編統合を進めている。統廃合のメリット、デメリットについては、丁寧に説明していきたい。

【学校の再編統合の推進について】

- 現役のPTAや保護者に関しては、どこの学校も少しでも早く進めてもらいたいと考えていると思う。私が子どもの頃は、1クラス50人が5クラスあったが、現在は、1クラス10人ほどの学校もある。子どもたちの教育環境を考えると、少しでもまとまった方が良いとの声もあるが、見解は。
- △ 学校の再編統合については、少しでも早くという意見が多い。地域の皆様にもそうした声があることをお伝えし、ご理解をいただきながら、実現が早まるよう努めたい。
- 地域の意見を聞きながら適宜前に進めていただきたい。(要望)

【交通事故防止について】

- 高齢者による交通事故が多く、高齢者が安心して免許を返納できる公共交通の体系を整備することが、通学路の安全に直結するといった点においては、市長政策部も深く関わっている。コミュニティバス廃止後は、地域バス、地域タクシーを全市的に展開するという一定の方向性は出ているが、スピード感がない。80代の元気な男性の高

齢者からは「運転免許証を返納したい。そのため、冬場だけでも良いので、買い物支援のバスを運行してほしい。」といった声があった。そうした声に応え、スピード感をもって取り組むべきと考えるが、見解は。

- △ 本市では、現在、地域バス、地域タクシーという制度を設けており、各地域には、出前講座等の機会を捉え、説明させていただいている。スピード感がないというご意見もあるが、地域の中で意見をまとめていただくためには、ある程度の時間が必要と考える。地域の皆様が意思疎通を図り、地域全体で取り組んでいこうということになってこそ、持続可能な取り組みになると考える。また、買い物支援については、高齢者や障がい者の方々への助成や新たに買い物サービスを実施しようとする事業者に対し、買い物サービス支援モデル事業による支援等、福祉施策や商業施策による対応のほか、民間により提供されている移動販売車の運行等のサービスもある。そうした内容の周知も図りながら、地域全体の实情に応じた方策をしっかりと皆様に伝えたい。また、現在ある公共交通の利便性についても、しっかりお伝えできるよう、取り組みたい。
- 対策は、緊急を要するため、市長政策部、産業振興部、福祉保健部が連携して取り組んでいる庁内検討会議において、スピード感をもって取り組んでいただきたいと考えるが、見解は。
- △ スピード感をもって取り組みたい。

【パトロール隊について】

- 自主防犯組織であるパトロール隊の高齢化が進み、人材確保が難しいことが課題である。また、各学校で実施する感謝の集いについても、気持ちが伝わるよう工夫の余地があると考え、見解は。
- △ パトロール隊については、多くの人に協力いただき感謝している。また、長年の功績に対し、国、県をはじめ市防犯協会等から表彰を受けている団体もある。パトロール隊員の確保については、機会を捉えて色々な方面でお願いしていく。

2 その他

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【第三セクター会社に対する市幹部職員の債務保証について】

- 現下の財政状況を踏まえ、第三セクター会社に対する市当局の基本姿勢を確認したい。全国では、官民共同で設立した第三セクターによる再開発ビルのテナントが埋まらず、自治体からの補助金による補てんや第三セクターの長期借入金に対する自治体幹部職員の債務保証といった問題がある。また、地方公務員法第30条に規定される「職員の職務専念義務」に違反するとして、訴訟に発展しているケースもある。本市においても、オタヤ開発株式会社及び末広開発株式会社の役員に市の幹部職員が就いている。なお、第三セクター会社の長期借入金に対する市幹部の債務保証の問題については、平成16年3月定例会の本会議において、当時の佐藤孝志市長から「本来的には避

けるべきことと考えているが、事業推進するためにやむを得ないとの苦渋の判断のもとに債務保証した」との答弁があった。自治体財政をひっ迫させる大きな原因にもなると考える市幹部職員の債務保証についての見解は。

△ 第三セクター会社を設置する際、法人からの要請や公益上の業務を監視するという目的から取締役が職員が就く場合がある。その際には、職務専念義務の免除、あるいは営利企業の従事制限についての許可を得ている。第三セクター会社の役員就任については、公益上の必要があり、一概に否定されるものではないが、職員個人が債務保証を行うことは望ましくないと考える。なお、現在は、特別職である副市長が債務保証していると聞いている。

○ 平成 16 年 3 月定例会で、オタヤ開発株式会社が、多額の固定資産税と上下水道料金を滞納しているという事実が発覚した。経営状況を公開しなければ、この轍を繰り返すということで、その後、同社の決算資料が公開されることとなった。失敗例に学び、特別職であっても、個人保証はすべきではないと考えるが、見解は。

△ 特別職が債務保証しているケースは、私が知る限りこの 1 件であるが、法人と副市長の話し合いによるものと思っている。委員が指摘された平成 16 年当時と比較し、債務保証は少額になっているが、そもそも債務保証自体が必要かどうかについては、当該法人と協議していきたい。

【第三セクター会社の取締役会における資料等の提供について】

○ 第三セクター会社に対する金融面の対応については、色々な事例を研究して、市の財政にマイナスを与えないようにしていただきたい。また、個人的には第三セクター会社の取締役会における資料等を議会に対して公開すべきと考える。第三セクター会社の役員に就任している市の幹部職員は把握しているが、議員には報告がない。果たしてそういう状況でよいのか、今後の課題として検討すべきと考えるが、見解は。

△ 所管する産業振興部とも相談しながら考えたい。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔教育委員会〕

- (1) 小・中学校普通教室空調機設置工事の発注状況について
- (2) 「チャレンジデー2019」について

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

【小・中学校普通教室空調機設置工事について】

○ 小学校の普通教室におけるエアコンの設置時期について、6 月末と 9 月末の小学校では、差がある。設置工事が完了した小学校から使い始めるのか。

△ 設置完了時期について差はあるが、整備した学校から使用してもらうのが基本だと考えている。基本的には、6 月から 9 月までをエアコンの使用期間とし、室温 28 度の設定を基本に運転することとしたい。詳細については、今後、学校側と決めていく。

- 児童の体調管理や熱中症対策のため、使用期間を6月から9月までに固定するのではなく、学校側の判断で柔軟にエアコンを使用できる取り決めをお願いしたい。(要望)
- 早急にエアコンの設置工事が進んで良かった。エアコンの設置については、国が平成30年度の補正予算案として、817億円の大型予算を組み、本市としても、積極的に取り組んだことを評価する。階層ごとに室温も異なることから、運転の判断は、各学校に任せるのか。また、猛暑になると、電気代が高くなることが予測されるが、その対策と今後の維持管理費について、国の大型補正で措置できるのか。
- △ 維持管理費は、学校運営費で賄うことになる。市長と国へ要望に行った際、国の担当者からは、維持管理費についても言及があったが、その後、具体的な話はない。電気代については、市の全体予算の中でどう対処するか、今後、財政課と詰めていく。なお、教室の窓を開けることで対応できる期間は、エアコンは運転しない。また、この機会を捉え、各学校における教職員の環境や経費に関する意識も高めたいと考えており、必要に応じて指導していきたい。
- 工期に対し、あまり心配ないような説明をされたが、設置工事を行う学校は複数校あり、本当に完了できるのか。
- △ 土・日曜日も活用しながら、工事を進めており、一定の目途は立っていると認識している。
- 一般的な導入方式は電気方式と理解していたが、ガス方式による学校もあると伺っている。ガス方式は、導入後の維持管理も大変な印象がある。各方式の導入状況は。
- △ 導入方式については、導入経費と維持管理費を含めて積算し、検討したうえで決定している。なお、本市の既存施設や高岡西高等学校などの県立高校でも、ガス方式による空調の導入事例がある。そうした先行事例を参考にしながら、十分メンテナンス等も可能であると判断したところである。今回導入する学校のうち、約3分の2がガス方式、約3分の1が電気方式によるものである。
- 導入経費と維持管理費を含めて積算したとのことであるが、電気方式の方が安くなる学校と、ガス方式の方が安くなる学校がある状況に不自然さを感じる。むしろ、導入方式を一本化した方が、費用が安くなると考えるが、見解は。
- △ 空調設備の整備工事を進める際に最優先したことは、予定期間内に全ての学校に設置を完了することである。特に中学校については、夏前の設置を約束し、取り組んできたところであり、小学校についても年内の設置を目標に進めてきたところである。その際、外部に設計をお願いする通常の手続きでは、工期に間に合わないため、庁内の担当部署にお願いし、短期間で設計を進めた。設計時には、それぞれの学校におけるキュービクルや電源の設置場所、また、教室の配置等を確認し、現行のキュービクルを触らず工事に取り掛かれる学校、大型の電源装置に交換が必要な学校等、個別の事情を踏まえながら、導入経費や維持管理費を積算したうえで、総合的に導入方式を判断した。
- 志貴野中学校及び戸出東部小学校における導入方式は。
- △ 志貴野中学校は、新校舎を建設する際に管工事を完了しており、電気方式で導入する。また、戸出東部小学校は、ガス方式である。
- ガス方式は専門業者しか対応できない。導入後のメンテナンスにおいて、不都合が

生じることがないように対応してほしい。

△ 導入後のメンテナンスは、業者ともしっかりと確認している。

【猛暑日における運動会の状況について】

○ 令和元年5月25日は、気温が30度を超える猛暑日となったが、市内の小中学校で開催された運動会の状況は。

△ 教育委員会としては、5月20日及び23日に、「熱中症事故の防止について」の通知を出した。5月25日開催の運動会については、気温が高く、熱中症が心配されたので、各学校には、プログラムの一部短縮や水分補給の時間確保、また、子どもたちが日陰で休めるテントの設置や体育館の開放等をお願いしたところであり、幸い熱中症の報告は受けていない。運動会の実施時期については、熱中症に配慮し、9月から春に変更した中学校もあるが、5月にこのような猛暑となり、運営側も大変戸惑ったところである。また、木津小学校では、5月25日に開催した運動会中につむじ風が発生し、飛ばされたテントにより児童が軽傷を負う事故があり、5月27日付で各学校には、つむじ風の対応に関する注意喚起を行ったところである。部活動のため、常時テントを設置している中学校もあるので、しっかり杭や土嚢等でテントを固定することや、つむじ風が発生した場合には、体を低くして頭を守ること、可能な範囲でグラウンドに散水する対応を各学校に周知した。

○ 今回のような想定外の猛暑があるので、エアコンの運転についても柔軟さが必要であると考えているが、見解は。

△ 必要に応じて、柔軟に対応すべきと考える。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（27名）

市長政策部長	福田 直之	会計管理者 会計課長	堂 故 真二
市長政策部政策監 次長	赤 阪 忠良		
都市経営課長 広域連携推進室長	柳 原 隆	教育長	米 谷 和也
広報情報課長	新 田 泰弘	教育次長 教育委員会事務局参事	杉 森 芳昭
文化創造課長	寺 井 知恵	教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	高 松 毅
総合交通課長	上 田 浩樹	教育総務課長	中 保 哲憲
秘書課長	関 原 総臣	生涯学習・文化財課長	大 野 洋靖
		スポーツ課長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長	山 本 明宏
総務部長 選挙管理委員会事務局長	二 塚 英克	福岡教育行政センター所長	氷 見 和人
総務部次長 参事	戸 田 龍太郎		
総務部次長 納税課長	古 川 京子	監査委員事務局長	森 田 充晴
総務課長	上 森 智美		
総務課 危機管理室長	山 森 久史		
人事課長	長 谷 川 聡		
人事課 経営管理室長	津 幡 佳成		
財政課長	長 久 洋樹		
管財契約課長	竹 沢 修		
市民税課長	永 井 正之		
資産税課長	上 口 裕之		